

# 平成 28 年度 第 2 回とよなか都市創造研究所運営委員会

## 議事次第

日時：平成 28 年（2016 年）11 月 24 日（木）

午前 10 時～

場所：市役所別館 3 階 研修室

### 1．開会

### 2．案件

- 1) ふりかえり
- 2) 平成 28 年度（2016 年度）調査研究について（中間報告）
- 3) 平成 29 年度（2017 年度）事業計画について（案）
- 4) その他
  - ・平成 28 年度（2016 年度）機関誌について

### 3．閉会

### （資料）

- 【資料 1】 平成 28 年度第 1 回運営委員会議事要旨
- 【資料 2】 平成 28 年度（2016 年度）調査研究（中間報告）
- 【資料 3】 平成 29 年度（2017 年度）事業計画（案）
- 【資料 4】 機関誌「TOYONAKA ビジョン 22 vol.20」中間報告

平成 28 年度(2016 年度) 第 1 回とよなか都市創造研究所運営委員会  
議事要旨

日 時 : 平成 28 年(2016 年) 6 月 29 日(水) 18 時 00 分 ~ 20 時 00 分  
場 所 : くらしかん 3 階 会議室  
出席委員 : 赤尾委員、肥塚委員、砂原委員、泉委員、長濱委員  
事務局 : 足立、福山、泉、大平、熊本、比嘉、玉富、仲谷  
傍 聴 : 0 人

開会

案件(1)平成 27 年度(2015 年度)事業報告について

資料 : 資料 1「平成 27 年度(2015 年度)事業報告」

資料 2「平成 28 年度(2016 年度)事業計画(修正版)」

資料 3「平成 27 年度第 3 回運営委員会議事要旨」

事務局から資料に基づき説明があった。前回いただいた意見への回答について、補足があった。以下、主な質疑応答をまとめる。

- ・委員 : 事業報告には、個々の出張にいくら使ったかなどの収支は書かないのか。
- ・事務局 : 事業報告では、細かい収支までは記述しない。市の決算では費目ごとに合計を出している。
- ・委員 : 資料 1「自治体シンクタンク情報交流会」は「自治体シンクタンク研究交流会議」に訂正。

案件(2)平成 28 年度(2016 年度)調査研究について

資料 : 資料 4「平成 28 年度(2016 年度)調査研究について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

「公共データの活用のあり方に関する調査研究」

- ・委員 : どのようなデータを対象としているのか。公開するとしたら、市民意識調査の個票レベルになると思うが、個人情報保護についてはどう考えているのか。
- ・事務局 : 意識調査の他、人口関係、地図情報などを想定している。情報保護の問題も研究会で検討していく。
- ・委員 : 他でも入手できるデータを公開しても仕方がない。意識調査などの生データを公開し、分析してもらえるようにするにはどうすればいいのか、などを考えてはどうか。

数字だけでなく、決裁文書など意思決定プロセスを公開し、他の人に検証してもらうというやり方もある。

- ・委員：先進都市には、例えばアイデアソンといったイベントで、民間にオープンデータを提供して活用方法を考えてもらうという事例もある。検討してはどうか。
- ・委員：グループ研究の参加者は主に若手職員を対象としているようだが、若手とはどの範囲を指しているのか。
- ・事務局：在職10年未満、係長級以下を想定して、上司に推薦してもらっている。

#### 「南部地域の活性化に向けた調査研究」

- ・委員：新たな価値の提案とは、具体的にどのようにするのか。
- ・事務局：今年度は南部地域のあり方として大まかな方向性を描き、来年度に絞り込む。若い世代を呼び込むにはどうしたらいいか、とういことを考えていく。
- ・委員：NPOでは、活動や実践を通じて価値を見出していくが、研究で提案すると、それはどこへつながるのか。
- ・事務局：研究所は内部シンクタンクなので、その提案は企画につながっていく。
- ・委員：子育て世代の生活シーンに焦点を当てているのだと思うが、そこに住んではいない大学生を対象にするというのは、音大を意識しすぎているのか。
- ・事務局：最終的に増やしたいのは子育て世代。南部は子育て世代に人気がなく、子どもができると出て行ってしまうので、子育ての直前の世代も含めて聞くという意図がある。
- ・委員：質問紙で漠然と聞くと総花的になる。自治体としてできることは限られているので、できることの選択肢の中で聞いてはどうか。フォーカスを絞り、子育て世代へのグループインタビューで聞くと有益な情報が得られるのでは。
- ・事務局：防犯、面的整備、産業誘致、教育関係などは市が提供しやすい。質問紙の設計時に検討する。
- ・委員：南部の人口増のための調査であると全面に出し、市が考えている施策に対して市民の意見がほしいというシナリオを明確にしてはどうか。

#### 「地域経済構造分析に関する調査研究」

- ・委員：課題は何なのかわかりにくい。地域経済構造を分析して最終的に何をしたいのか。空港や道路をつくる前に経済波及効果を調べるならわかるが、既にある物の経済波及効果を今さら調べてどうするのか。目的を明確に記述してほしい。
- ・事務局：空港に長距離便を増やしたらどうなるか、道路を延伸したらどうなるか、などのポテンシャルを探る。

案件（３）平成 28 年度（2016 年度）機関誌について

資料：資料 5「機関誌「TOYONAKA ビジョン 22 vol.20」企画案」

事務局から資料に基づき説明があった。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員：機関誌刊行の目的に「市民の認識を深める」とあるが、広く市民に届くようにホームページ上で公開してはどうか。
- ・事務局：著作権の問題で、著者の了解が必要。検討する。

案件（４）その他：事務連絡

研究成果の政策等への反映について

資料：資料 6「これまでの研究と施策や計画策定等への反映について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる

- ・委員：このように表にまとめられると納得感がある。
- ・委員：収支は出せなくても、仮に調査を外部委託した場合の費用などを算出してもいいのでは。委託より費用が抑えられることや、原課のニーズに対応できるのも内部シンクタンクとしてのあり方。同時に、研究所独自の将来的な展望も必要。
- ・委員：シンクタンクとしては先進的で長い歴史があるので、どこかで区切りをつけて振り返りと今後の方向、中長期的な研究所のあり方についてまとめてみてはどうか。

（仮称）とよなか大学院について

資料：資料 7「（仮称）とよなか大学院について」

生涯学習課から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員：どのくらいの頻度で開催するのか。受講のメリットは何か。
- ・事務局：月 2 回くらいを想定しているが、市民が参加しにくいようであれば変更する。メリットとしては、受講者自身の仕事につながればよいと思っている。
- ・委員：なぜここで大学院の話の説明するのか。研究所が共同運営するということか。これまで運営委員会で何も報告はなかったが。
- ・事務局：事業計画の中には入っていなかった。生涯教育の一つとして生涯学習課が担当しているが、一つの課だけでは難しいということで研究所が協力することになった。まだ研究所の所掌事務にも位置付けられていない段階だが、まずは運営委員の方々にご報告している。

## 事務連絡

- ・平成 28 年度第 2 回運営委員会は、10 月頃に開催予定。

閉会

## 公共データの活用のあり方に関する調査研究

### 1. 調査研究の目的

平成 27 年度の基幹研究「総合計画等の見直しにかかる基礎調査」で実施した「市民意識調査」の結果や同研究で作成した「地区カルテ」などを活用しながら、公共データ分析を行い、今後の公共データの活用のあり方について調査・研究することを目的とする。

「グループ研究」として位置づけ、庁内で研究員を募集し、調査研究を進める。

### 2. 調査研究の内容

#### (1) 研究の進め方

若手職員による研究グループを設置。研究のプロセスや報告書の作成・発表を通して、参加職員の政策形成力や文章作成力、情報発信力の向上を図る。

人事課のグループ研究事業の一環として、研究グループを設置。

#### ・研究メンバー(8名)

行政総務課・主事	障害福祉課・社会福祉事務職員	教育総務課・事務職員
情報政策課・事務職員	総務企画課・主査	こども政策課・係長
情報政策課・主事	都市計画課・技術職員	

#### (2) 研究報告書の主な構成

##### 1) 庁内におけるデータ共有について

- ・ 庁内データ共有の現状と課題を考察し、庁内のデータ共有のメリットを探る。
- ・ 庁内データ共有により、庁内照会件数の減少や課を超えたデータの利活用を促す。

##### 2) オープンデータ化について

- ・ 国の動向及び他市事例を収集し、まとめる。
- ・ 先行してオープンデータを推進している自治体への照会結果の分析を行う。
- ・ オープンデータ化を進めるにあたって重視すべき点を考察する。

##### 3) 公共データの分析

- ・ 平成 27 年度の「豊中市まちづくりのための市民意識調査」などの既存のデータを基に、高齢化が他の地域よりも進んでいる南部地域において、若年層の回答から見える特徴を見つけ出す。
- ・ 意識調査などで集めたデータは、別の視点で分析しなおすことで新たな発見があることを示す。

### 3. 研究会実施概要および今後の予定

	時期	概要
第1回研究会	7/5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己紹介</li> <li>・研究目的、スケジュールの予定などについて確認</li> <li>・ブレインストーミング</li> </ul>
第2回研究会	8/5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公共データ」の定義づけについて</li> <li>・研究報告書と研究発表会について</li> <li>・研修講師の候補案について</li> </ul>
勉強会	9/5	豊中市第4次情報化アクションプランについて
第3回研究会	9/26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方市への視察について（質問項目の確認）</li> <li>・研究報告書の構成案と担当の割り振りについて</li> </ul> （「庁内データ共有」「オープンデータ」「データ分析」の3班を結成）
視察	10/4	枚方市にオープンデータについて聞き取り調査
第4回研究会	10/12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方市への視察の報告</li> <li>・「データ分析」のテーマ案の検討</li> <li>・班に分かれての作業</li> </ul>
～ 第4回研究会以降、報告書作成に向けて班ごとに随時ミーティング ～		
第5回研究会	11/10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各班から大まかな内容の報告</li> <li>・今後の予定についての確認</li> <li>・班に分かれての作業</li> </ul>
他市照会	11/15～ 11/25	オープンデータを先行して推進している自治体に照会回答依頼 （総務省の「地方公共団体等におけるオープンデータの具体的な取組等に関する調査研究報告書」（平成28年3月）を参考に、同調査研究でオープンデータに取り組む団体の実態調査の対象となった61自治体を照会対象とした）
次回までの宿題		各自担当する分野の報告書案の作成にとりかかる
第6回研究会	12/5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各班の原稿を発表（途中経過報告）</li> </ul>
原稿提出	12/16	第1稿提出締め切り
第7回研究会	未定	報告書の仕上げ、報告会の準備
まとめ	2～3月	報告会の開催、報告書の発行

# 南部地域の活性化に向けた調査研究 I

## 1. 調査研究の背景・目的

豊中市の南部地域は現在、市内でも顕著な人口減少と少子高齢化が進行しており、新たな活性化の構想が求められている。そこで本調査研究では、南部地域の活性化に向けて、地域の現状と課題を把握するとともに、活性化の方向性の検討を行う。

活性化策の検討にあたってはソフト面からのアプローチに重点を置き、特に大阪音楽大学との連携を意識する。道路整備などが進められてきた南部地域においては、今後はハード面のみならずソフト面の施策との連動に基づく活性化策が求められると指摘されている<sup>1</sup>。そのとき、ソフト機能の集積する大学は、活性化の戦略拠点として重要な役割を果たすだろう<sup>2</sup>。南部地域の新たな価値の創造・発信の拠点として大阪音楽大学を位置づけつつ、2年研究の1年目である本年度は、ターゲットやコンセプトを絞り込んだ南部地域活性化のシナリオを検討することにした。

## 2. 分析の枠組み

先行する議論<sup>3</sup>によると、「地域活性化」とはネガティブに推移している地域の「人口」「産業・経済」「コミュニティ」にポジティブな変化が生じること、と整理できる。ただし、活性化策における3つの側面の重心の置き方や、目標とされる具体的な変化の内容は、対象地域が置かれた状況によって異なる。よって本調査研究では、まずは「人口」「産業・経済」「コミュニティ」といった観点から既存データを探索的に分析し、南部地域の現状と課題を明らかにする。

## 3. 南部地域の現状と課題

- ・南部地域の人口は昭和45年（1970年）ごろを境に増加から減少へと転換する
- ・背景には、地方から都市圏への人口移動が鈍化したこと、人口増加期に人口を吸収していた文化住宅などの手頃な住宅が、居住者の世帯拡大・子育て世代への移行に伴って、手狭な住宅へとその意味合いを変えたこと、地域環境が悪化したこと、などがある。

図表1 南部地域の人口動態の変化とその背景

		昭和45年 (1970年) ごろ	
		人口増加期	人口減少期
外部条件	地方から都市圏への人口の大量移動	地方から都市圏への人口移動の鈍化	
内部条件	ブル要因としての手頃な住宅	プッシュ要因としての手狭な住宅 地域環境の悪化（客観的・主観的）	

居住者の世帯拡大・子育て世代への移行

<sup>1</sup> とよなか都市創造研究所、2014、『道路整備に伴う居住者特性の変化の調査Ⅱ』

<sup>2</sup> 小長谷一之、2014、「都市経済論・都市空間論からみた創造都市」『創造都市研究』10（1）

<sup>3</sup> 橋本行史、2015、『地方創生の理論と実践』創成社／平山修一、2014、「地域活性化に関する新しい視点」『人文科学』19／筒井隆志、2011、「元気で活力ある地域の構築」『立法と調査』314、など



- ・近年も南部地域での子育て世帯の転出傾向は継続している。出生率が低いことも推察される。
- ・地域環境については、安心・安全、自然環境、子育て環境などへの評価が低い。住宅に対する総合的な評価も低い。一方で、生活利便性、交通利便性、商業・産業などの評価が高い。
- ・居住者の就業地は地域内やその周辺が多い（職住近接）。他方で、大阪音楽大学の学生を中心とした地域外からの若い世代（特に女性）の流入もみられる。
- ・産業の集積がみられるが、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などで事業所数が減少している。市民意識からは経済不安を抱える若い世代が多いことも推察される。
- ・地域自治やNPO活動などコミュニティの活動は比較的活発だが、若い世代は他地域に比べ近所づきあいに消極的なことがうかがわれる。

**図表2 南部地域の近況についての分析結果**

大分類	中分類	主な結果
人口	人口・世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顕著な少子高齢化の中での人口減少の進行</li> <li>・団塊世代が多く、団塊ジュニア・年少世代が少ない</li> <li>・世帯数の減少。30～40歳代の単身比率が比較的高い</li> </ul>
	社会動態	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会減傾向にあり、特に子育て世帯の転出超過が目立つ</li> <li>・子育て世代の社会減は、特に転入者の少なさによる</li> <li>・20歳代前半で社会増がみられる</li> <li>・大阪府（特に大阪市内）・兵庫県（特に尼崎市）との間で転出超過</li> <li>・市内の他地域に対しては流出超過</li> <li>・若い世代の定住志向は弱い</li> </ul>
	自然動態	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然減傾向にある</li> <li>・子ども女性比が低く、出生率が低い可能性がある</li> <li>・生産年齢人口の女性の割合が低い</li> </ul>
	流動人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内やその周辺での人口の流動が多いと推察される（職住近接）</li> <li>・地域外からの若い世代（特に女性）の流入が目立つ</li> </ul>
	市民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心・安全、自然環境、子育て環境などの項目で地域環境の評価が低い</li> <li>・生活利便性、交通利便性、商業・産業などの項目で地域環境の評価が高い</li> <li>・住宅への評価が低い</li> </ul>
産業	従業者数・就業者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業が集積しているが、事業所数の減少がみられる</li> <li>・産業別では卸売・小売業、製造業が中心</li> <li>・医療・福祉業の従業者数の増加が目立つ</li> </ul>
	市民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前のにぎわいについての地域環境の評価が高い</li> <li>・経済不安を抱える若い世代が多いことが推察される</li> </ul>
コミュニティ	地域自治	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会加入率は市内では中程度</li> </ul>
	NPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口1人あたりのNPO数は比較的多い</li> </ul>
	市民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり活動への参加者は市全域と同程度</li> <li>・近所づきあいに消極的な若い世代が比較的多いと推察される</li> </ul>

- ・以上をふまえ、子育て世帯の転出傾向の長期的な継続とその背景にある諸要因に、南部地域の大きな課題があると捉える。他方で、職住近接の暮らしや20歳前後の若者の地域への流入、コミュニティ活動の活発さを南部地域の強みとして把握する。
- ・そのうえで、以上の南部地域の弱み・強みに深く関わる層として若い世代を設定し、意識や行動について質問紙調査でより詳細な実態把握を行うこととする。
- ・質問紙調査にあたっては、世帯収入や学歴、地域イメージ、消費行動を含むライフスタイルなど、既存の調査で十分に把握できていない項目と若い世代の意識・行動の関連の検討を試みる。

#### 4. 質問紙調査の実施状況

(1) 豊中市の若い世代の意識と行動についてのアンケート

**【調査概要】**

調査期間：10月27日（木）～11月15日（火）

方法：郵送での配布・回収

対象者：豊中市の北東部・中北部・南部地域在住の18歳～39歳の市民6,000人

回収数：1,931件（11月17日現在。有効送付数5,937件に対する回収率は32.5%）

現在、ローデータの作成中。12月より分析予定

(2) 大阪音楽大学の学生と地域との関係についてのアンケート

**【調査概要】**

調査期間：11月8日（火）～11日（金）

方法：大学構内・寮・授業での調査票の配布、回収ボックスでの回収

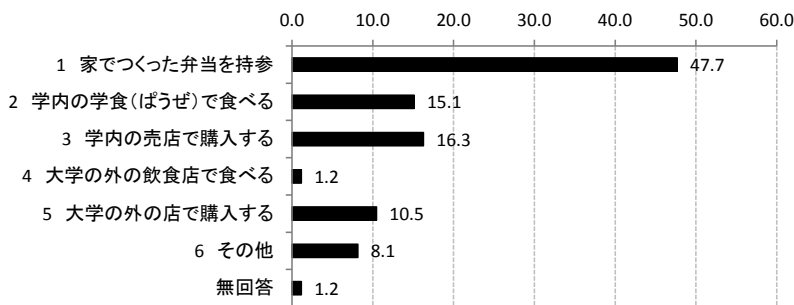
配布数：620枚

有効回収数：86件

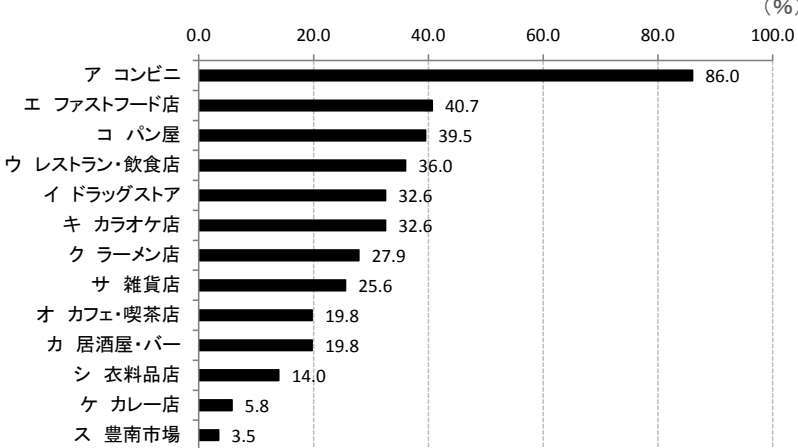
**【現時点での主な結果】**

■ 音大生は地域の店舗をどの程度利用しているのか？

Q7.大学に来た日の昼食は、主にどうしていますか(単一回答) (%)

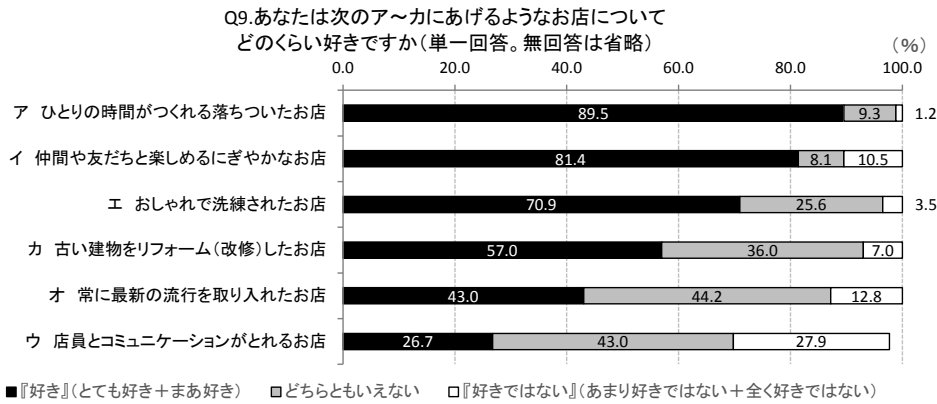


Q8.あなたは庄内駅や大学の周辺にある次のお店にどの程度行きますか(単一回答。『行く』(「よく行く」+「ときどき行く」)の割合) (%)



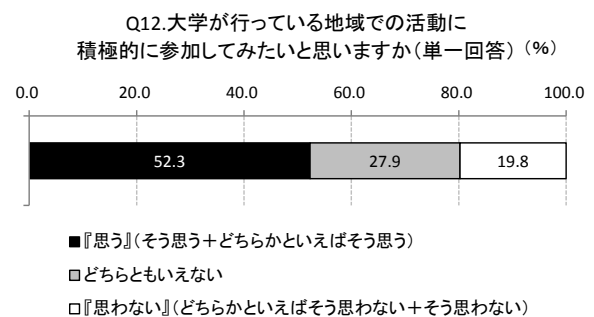
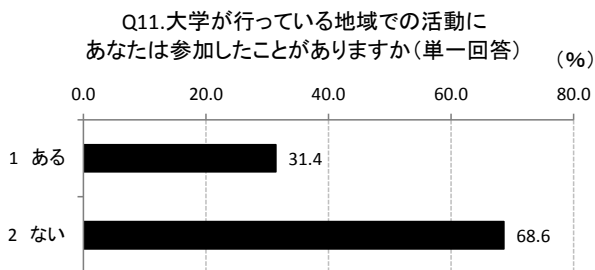
- ・学生の多くは庄内駅を利用するものの、昼食や大学の行き帰りで地域の店舗を利用することは多くない。問 10 の自由回答からは、大学の帰りに梅田に食事やカフェ、買い物などに行っていることがうかがえるが、庄内駅周辺でのそれらの店舗の利用は必ずしも多くない。

### ■音大生はどのような店舗を選好しているのか？



- ・店舗の選好としては、「ひとりの時間がつくれる落ちついたお店」と「仲間や友だちと楽しめるにぎやかなお店」については8～9割が『好き』と回答している。＜ひとり志向＞と＜交流志向＞が両立していると考えられるが、「店員とコミュニケーションがとれるお店」の『好き』の割合は2割半ばにとどまることから、交流の対象はあくまでも身近な仲間・友だちである。

### ■音大生は地域活動に参加しているのか？



- ・大学が行っている地域活動に参加したことの無い学生は7割、積極的に参加したいとの回答は5割強となっている。

## 5. 今後の調査内容

- ・市民と学生を対象とした質問紙調査の分析を進める。
- ・南部地域の活性化に向けて、ターゲットやコンセプトを絞り込んだシナリオを検討する。

# 地域経済構造分析に関する調査研究

## 1. 調査研究の目的

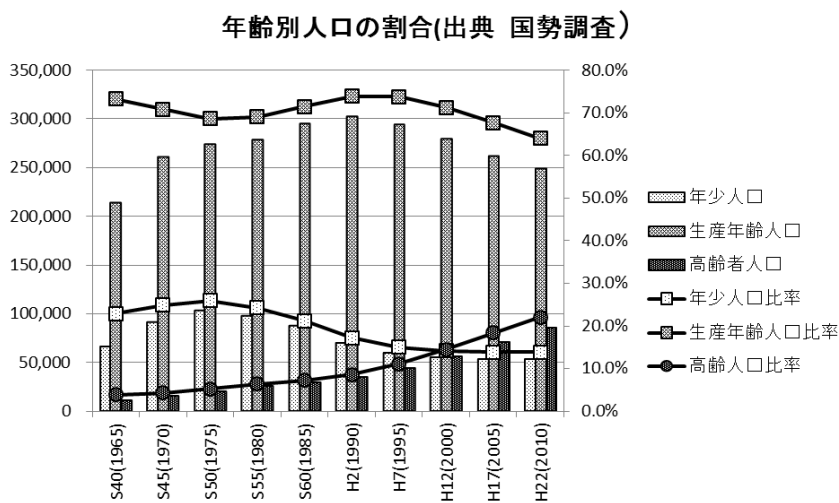
地域振興や地域の活性化を扱った本は数多くあるが、それらを見ると、成功体験を紹介した本、資料や統計のデータの解釈をした本、地域振興の理念や概念が述べられている本が多い。しかし、これらの文献では、成功体験を裏付ける理論や実証分析を行わず、具体的に地域をどう変えていくかという具体的な手法と提案が客観的検証に基づいて書かれていない。

本調査研究では、まちづくりを考える際の地域経済がもつ構造的な問題をモデルとデータから明らかにし、それへの対応策を具体的に論じ、自立しかつ持続可能な地域となるような提案を行うことを目的とする。

## 2. 地域経済構造分析とは

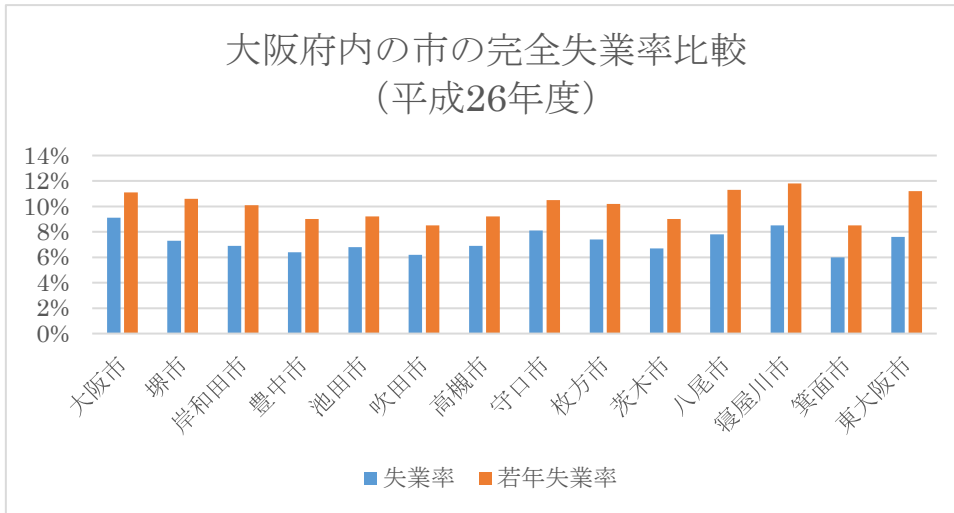
地域経済構造分析は、その地域にある比較優位な資源を見出して、それを有効に活用した財・サービスを生み出し、それを域外に移出することで地域内に資金を呼び込み、獲得したマネーを域内で循環させることで域内での新たな需要と富の再分配が生まれるといった地域経済の循環システムに基本を置いた持続可能な地域を探求するためのアプローチ。

### (1) 地域経済の状況（人口）

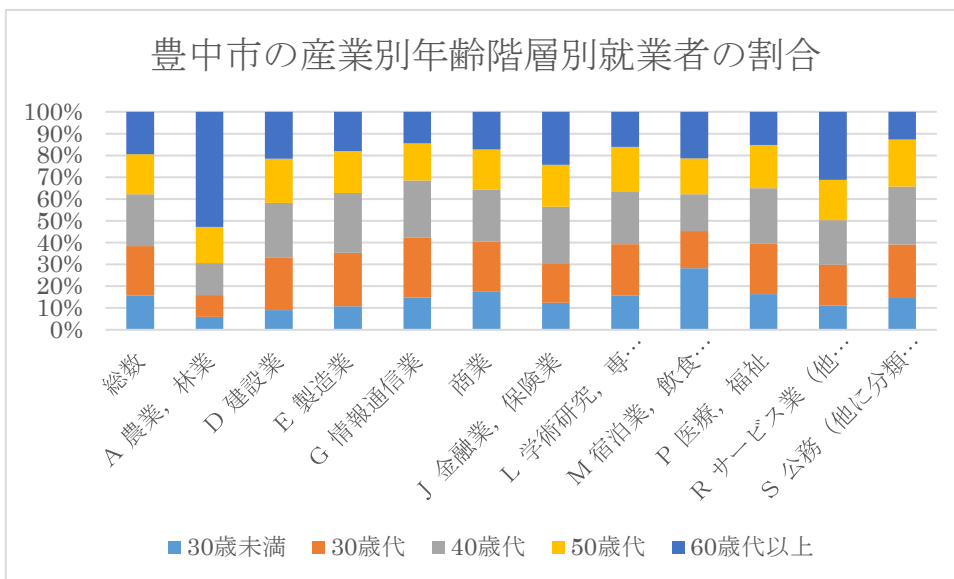


出所：とよなか都市創造研究所（2012）「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究」

## (2) 地域経済の状況（労働市場）



出所：「2016 年度版都市データパック」を基に作成



出所：「平成 26 年度豊中市統計書」を基に作成

## (3) 豊中市の経済収支と獲得所得（課税者所得と年金所得）

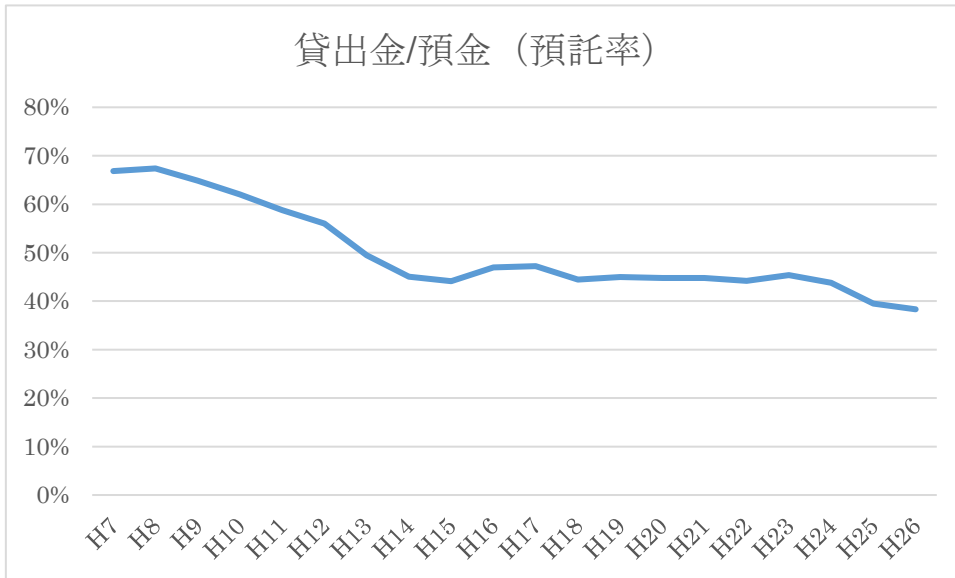
豊中市の経常収支：マイナス 680 億円

経常収支がマイナスのまちの特徴：まちの経済が活性化していない

域外からマネーを獲得しなければならない

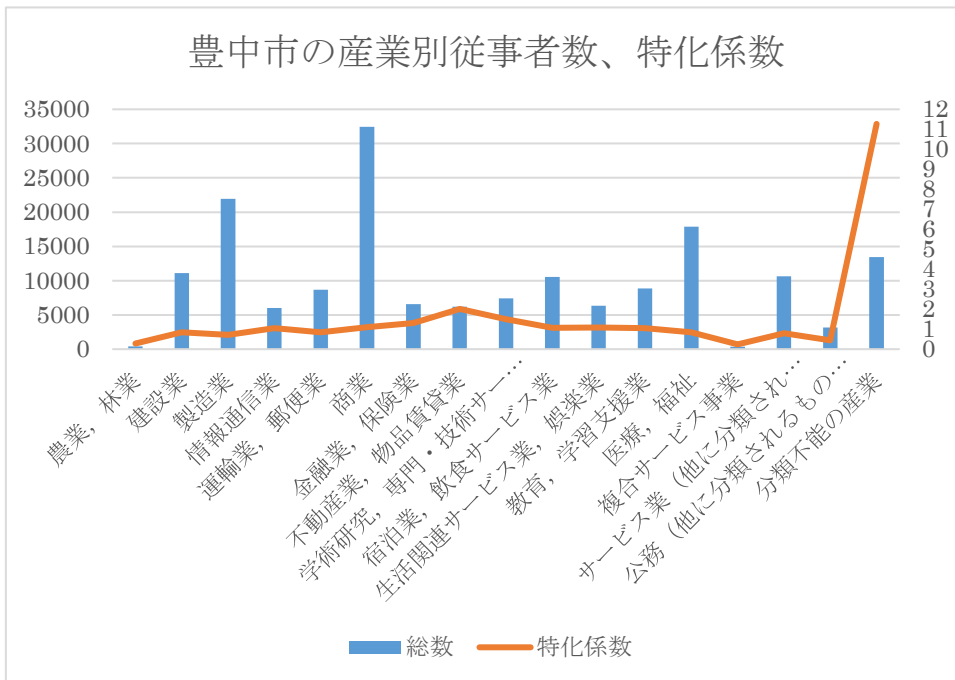
まちの経済を支えている特化係数の高い産業の育成が必要

平成 23 年の獲得所得：7375 億円→28 年：7776 億円



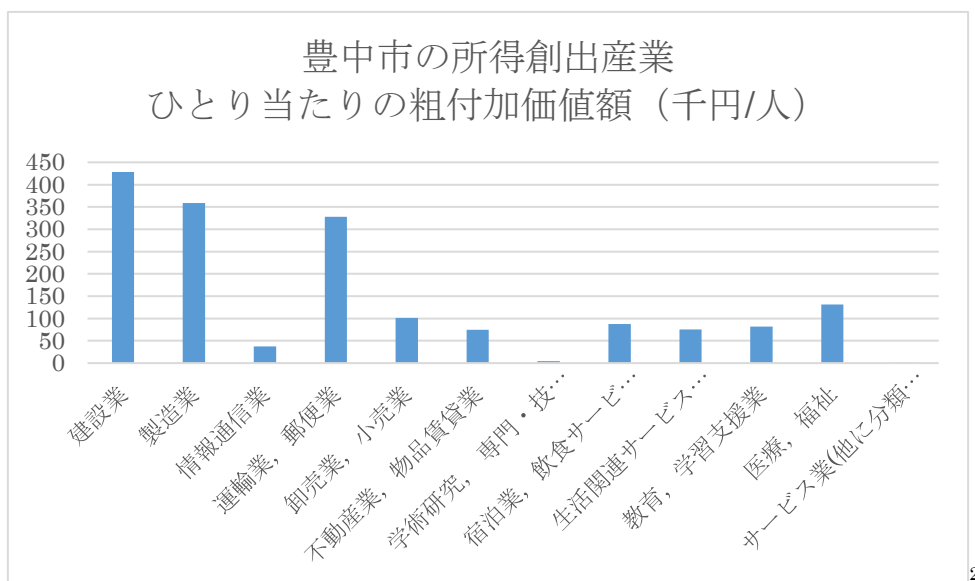
出所：「豊中市統計書」を基に作成

#### (4) まちの経済を支える産業



出所：「平成 22 年国勢調査」を基に作成

<sup>1</sup> 産業の相対的な集積度を表す指標。



出所：平成 22 年「工業センサス」「商業センサス」を基に作成

### 3. 地域経済構造分析の応用（RESAS の活用）

域内の最終需要の構造は同じと仮定したうえで、投入係数や移入係数を変えると、どのような地域経済（生産額や付加価値額、雇用者所得の変化）になるかをシミュレーションすることができ、シミュレーション実験を積み重ねて持続可能なまちの経済システムを見出すことができる。

### 4. 想定しているシミュレーションケース例

- (1) 個人消費の市外流出の縮小
- (2) 企業立地の経済効果（病院等）「医療のまちをめざしたとき豊中の経済はどう変わるのか」「高齢者にやさしいまちづくりをめざしたとき豊中の経済はどう変わるのか」
- (3) 企業が撤退したときのマイナス効果
- (4) 千里地区や庄内地区の開発によってどう経済が変わるのか
- (5) 大阪国際空港や三国塚口線などの東西交通が今後豊中市にもたらすインパクトなど

<sup>2</sup> 減価償却費を含む付加価値（生産活動によって新たに生み出される価値）の総額

平成 2 9 年度 事業計画(案)

とよなか都市創造研究所





# 目 次

	ページ
第 1 章 とよなか都市創造研究所の機能及び組織体制 .....	3
第 1 節 機能	
第 2 節 組織体制	
第 2 章 平成 2 9 年度 調査研究方針及び機能別事業体系 .....	5
第 1 節 調査研究方針	
第 2 節 機能別事業体系	
第 3 章 平成 2 9 年度 事業計画 .....	7
第 1 節 調査研究事業	
第 2 節 データバンク事業	
第 3 節 普及啓発事業	
第 4 節 人材育成事業	
第 5 節 その他事業	

# 第1章 とよなか都市創造研究所の機能及び組織体制

## 第1節 機能

とよなか都市創造研究所は、中長期的視点に立った都市政策に関する調査及び研究を実施する組織であるから、当研究所に期待される主たる機能は「調査研究機能」である。

また、その成果や研究ノウハウをもって関係部局の政策立案を支援し、組織の政策形成能力に寄与しようとすることから、主たる機能を補完するその他機能を持つことが必要である。

### (1) 調査研究機能

市の持続的な発展と計画的な市政の推進に資するため、市を取り巻く社会経済環境の変動を見据えながら、中長期的視点に立った都市政策に関する調査及び研究を行う。

### (2) データバンク機能

豊中市政資料やまちづくり・行政経営など都市政策全般に関わる様々な文献、データ、関係機関の資料などを収集・整理し、必要に応じて関係部局や市民に提供することにより調査研究の環境を整備する。

また、この機能の発揮により、市職員の政策形成能力の向上や、市民のまちづくりに対する意識の醸成にも貢献できることから、普及啓発機能及び人材育成機能をも補完する。

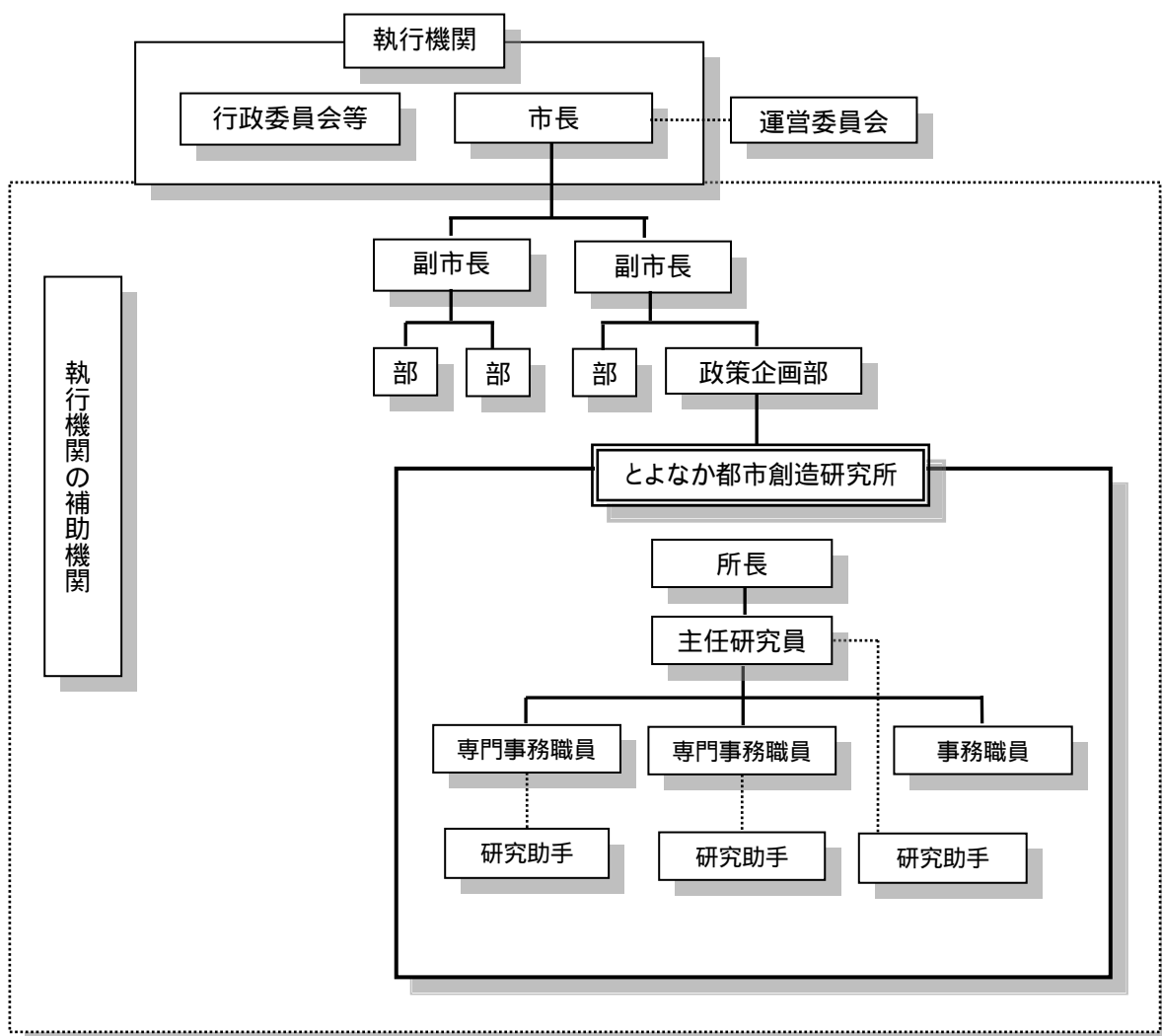
### (3) 普及啓発機能

調査研究の成果や都市政策に関するデータや情報を刊行物やホームページなどを通じて発信、提供することにより、都市に関する問題や市の抱える課題等について市民や職員の認識を深めることにより、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成を図るとともに、市行政の運営や調査研究活動そのものに対する理解と協力を普及啓発する。

### (4) 人材育成機能

調査研究への取り組みを通して、職員の政策形成能力の向上を図る。

## 第2節 組織体制



とよなか都市創造研究所は、市の執行機関である市長を補助する機関で、所長1名、主任研究員1名、専門事務職員（非常勤）2名、事務職員（非常勤）1名の計5名で構成されている。また、必要に応じて各研究員に研究助手（臨時職員）を配置する。

## 第2章 平成29年度 調査研究方針及び機能別事業体系

### 第1節 調査研究方針

- (1) 市の持続的な発展と計画的な市政の推進に資することを目的に、中長期的な視点に立った都市政策に関する調査及び研究を行う。
- (2) 自治体としての自律性を高め、政策形成能力の向上に寄与しうる調査及び研究を行う。
- (3) 本市にあって未だ取り組むべき政策課題にはなり得ていないが、今後行政として何らかの対応を要する事項について調査及び研究を行う。
- (4) 調査及び研究に関する事項については、市各部関係者並びに運営委員会の助言等を参考に検討のうえ決定する。

調査及び研究は、本市のまちづくり全体の考え方や方向性に影響を及ぼす事項に関する「基礎研究」と、具体的な事案のうち関係部局の政策形成に関係する事項を対象とした「基幹研究」により実施する。

- (5) データバンク機能、普及啓発機能及び人材育成機能を効率よく効果的に発揮させることにより、主たる機能である調査研究機能を充実させる。
- (6) 調査及び研究の成果は、行政関係者のみならず市民、関係諸機関・団体等（以下「関係者等」という。）に広く公表し、都市政策に関する問題意識を喚起する。

## 第2節 機能別事業体系

### 調査研究機能

#### 調査研究事業

- ・基礎研究、基幹研究

#### その他

- ・大学連携（調査研究活動の専門性・客観性の向上に活用）

（補完）



### データベース機能

#### データベース事業

- ・市政資料の収集・整理
- ・都市政策関連資料の収集・整理

### 普及啓発機能

#### 普及啓発事業

- ・機関誌“TOYONAKA ビジョン 22”の発行
- ・研究成果の公表  
（調査研究報告書の発行，研究報告会の開催，広報媒体による成果PR）
- ・研究所ホームページ  
（関連情報の提供）

### 人材育成機能

#### 人材育成事業

- ・研究員配置（職員の政策形成能力の醸成）
- ・人事課との連携（グループ研究を支援）
- ・インターンシップの受入（大学生の受入）

## 第3章 平成29年度 事業計画

### 第1節 調査研究事業

#### (1) 調査研究事業

市の持続的な発展と計画的な市政の推進に資するため、市を取り巻く社会経済環境の変動を見据えながら、中長期的視点に立った都市政策に関する調査及び研究を行い、その成果を関係部局に提供することで組織に還元する。

#### 基幹研究

未だ行政上の問題や課題は顕在化していないが、今後関係部局において政策形成過程において何らかの対応を要する事項に関する調査研究

テーマ 「豊中市民の生活の質に関する調査研究」(平成29年度)

これからの地域再生や地域活性化を考えていくにあたって、経済的な指標とともに、そもそも地域の豊かさを何で評価するのか、また、地域再生の際、どのような施策の展開が望ましいか、総合計画の基礎資料としての調査研究を行う。

#### 基礎研究

中長期的な視点から、本市のまちづくり全体の考え方や方向性に影響を及ぼす事項並びに研究所の機能及び役割に関する調査研究

テーマ1 「南部地域の活性化に向けた調査研究」(平成28年度・29年度)

人口減少・高齢化の進む豊中市南部地域における活性化に向け、地域の新たな価値の創造・発信の拠点として大阪音楽大学を位置づけつつ、インタビュー調査や事例研究などを通じて具体的な活性化策を検討・提案する。

## 第2節 データバンク事業

### (1) データバンク事業

豊中市政資料やまちづくり・行政経営など都市政策全般に関わる様々な文献、データ、関係機関の資料などを収集・整理し、必要に応じて関係部局や市民に提供することにより調査研究の環境を整備する。また、この事業の実施により、市職員の政策形成能力の向上や、市民のまちづくりに対する意識の醸成にも貢献できることから、普及啓発事業や人材育成事業をも補完する。

### (平成29年度事業計画)

調査研究データの収集・蓄積を行うほか、都市政策に関する図書、論文、資料、市政資料等の収集を行い、必要に応じて職員や市民の閲覧に供することができるよう整理する。

## 第3節 普及啓発事業

### (事業目的)

調査研究の成果や都市政策に関するデータや情報を刊行物やホームページなどを通じて発信、提供することにより、都市に関する問題や市の抱える課題等について市民や職員の認識を深めることを通じて、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成を図るとともに、市行政の運営や調査研究活動そのものに対する理解と協力を普及啓発する事業である。

### (平成29年度事業計画)

#### (1) 機関誌の発行

都市政策に関する情報誌“TOYONAKA ビジョン 22”を継続発行する。

発行回数は原則年1回とし、主題を決定のうえ、編集企画を行い、年度内に発行する。なお、発行にあたっては、都市政策に関心を有する関係者等に広く公表するほか、希望者に有料(実費程度)で頒布する。

#### (2) 調査研究成果の公表

調査研究事業の最終到達目標は、市の政策への反映である。その研究成果については、政策立案に関与する市職員や都市政策に関心を有する関係者等に以下のとおり広く公表する。

#### 調査研究報告書の発行

1テーマにつき1冊の調査研究報告書を担当する研究員が執筆し、研究所が発



行する。年度末に発行することとし、都市政策に関心を有する関係者等に広く公表するほか、機関誌同様有料（実費程度）で頒布する。

#### 研究報告会の開催

調査研究成果を報告書にまとめると同時に、その内容につき報告会を開催する。報告会の形式は、その内容を一方的に伝達する講演会やセミナー形式、問題を多面的に捉えるシンポジウム形式、問題や課題の所在について体験的に気づきを得るワークショップ形式など、その時々々の調査研究テーマや成果内容により適宜選択のうえ実施する。

また、必要に応じ、職員研修などの職員啓発の場を利用して職員への情報提供と意識啓発を行う。

#### 広報媒体による成果のPR

調査研究成果の内容や、報告書の発行、研究報告会の開催など調査研究成果につながる情報は、広報誌「広報とよなか」のほか、市のホームページ、ケーブルテレビなど市の広報媒体を有効活用し、多方面から不特定多数の職員・市民に向けPRする。

#### (3) 研究所ホームページによる情報の発信

研究所の調査研究成果の概要、普及啓発事業の実績、所蔵している書籍・雑誌・シンクタンク刊行物等の一覧などの情報を常時提供することにより、市職員の政策形成能力の向上や、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図るため、適宜情報の更新を行う。

## 第4節 人材育成事業

#### (事業目的)

調査研究への取組みを通して職員の政策形成能力の向上を図ろうとする事業である。

#### (平成29年度事業計画)

##### (1) 職員参加型の体制づくり

調査研究成果がより市の政策に反映されるよう、研究過程の段階において、関係する部局職員との意見交換を行える体制を整備し、調査研究にあたる。

##### (2) 人事課との連携

市の人材育成機関である人事課と連携し、人事課主催のグループ研究について、関係情報や調査研究手法の提供などを通じて支援することにより職員の政策形成能力の向上に貢献する。

### (3) 大学インターンシップの受入

インターンシップは、学生が一定期間企業等の中で研修生として働き、自分の将来に関連のある職業体験を行える制度である。

当研究所での職場体験を通して行政運営の一端に触れ、行政に対する理解が深まり、行政職員を志す学生が増えるよう、この制度に基づく職場実習生を引続き受け入れる。

## 第5節 その他事業

基本的には上記4事業のいずれにも属さないが、研究所が調査研究機能を発揮させるうえで欠くことのできない諮問機関となっている運営委員会の開催のほか、留意すべきその他の事業は次のとおりである。

### (1) 運営委員会の事務局業務

#### (運営委員会の性格と役割)

運営委員会は、とよなか都市創造研究所に設置された諮問機関で、学識経験者・市民・市長が特に必要とする者ら6名以内の委員で構成され、「市長の諮問に応じて、都市政策に関する調査及び研究計画の策定等について調査審議し、その意見を答申」する。(運営委員会規則第2条)

#### (平成29年度開催計画)

年3回程度開催し、調査研究等について調査審議する。(以下例示)

- ・研究所で調査及び研究すべき都市政策に関する事項について
- ・調査研究機能及びその他機能の発揮のさせ方について
- ・次年度の都市政策に関する調査及び研究計画の策定について
- ・調査研究活動の進め方について

### (2) 大学連携の活用

#### (大学連携の意義と締結実績)

本市は文化、教育、環境、医療などさまざまな分野にわたる連携協力を進め、人的な交流促進や、共同による研究や事業などに取り組むため以下のとおり大学との間で包括協定を締結している。

- ・大阪大学と豊中市との連携協力に関する包括協定(平成19年2月27日締結)
- ・千里金蘭大学と豊中市との連携協力に関する包括協定

(平成19年8月6日締結)

- ・ 武庫川女子大学・同大学短期大学部との連携協力に関する包括協定  
(平成 20 年 2 月 29 日締結)
- ・ 大阪音楽大学・同短期大学部との連携協力に関する包括協定  
(平成 23 年 12 月 9 日締結)
- ・ 大阪成蹊大学・同短期大学との連携協力に関する包括協定  
(平成 25 年 5 月 16 日締結)

( 研究所における大学連携と活用 )

当研究所では、大阪大学との包括協定に基づく連携として、同大学院工学研究科と覚書を交わし、平成 19 年度には公共施設の有効利活用に向けた共同研究に取り組んだ。

平成 29 年度の調査研究を実施するにあたり、よりよい成果を得ることができるよう必要に応じて大学連携を効果的に活用していく。また、市長部局における大学連携の窓口として、連携大学と関係部局との橋渡し役として両者の調整業務も行う。

## 機関誌「TOYONAKA ビジョン 22 vol.20」中間報告

. 平成 28 年度(2016 年度)機関誌企画

## (1) テーマ

特	集	:	「地域公共人材」
ト	ピックス	:	「地域の人材づくり」

## (2) 編集アドバイザー(監修)

龍谷大学政策学部教授 土山 希美枝さん

## (3) 構成&lt;全 56 ページ(表紙込) 予定&gt;

刊行によせて(1 ページ)

執筆者 : 龍谷大学政策学部教授 土山 希美枝さん

目次(1 ページ)

特集「地域公共人材」(24 ページ予定)

タイトル	執筆者(所属) 敬称略
これからの地域公共人材	白石克孝さん (龍谷大学政策学部教授)
大学における地域公共人材の育成	杉岡秀紀さん (公立福知山大学地域経営学部准教授)
地域公共人材の能力の引き出し方	村田和代さん (龍谷大学政策学部教授)

トピックス「地域の人材づくり」(24 ページ予定)

タイトル	執筆者(所属) 敬称略
インタビュー 「企業における公共人材」	山納 洋さん (大阪ガス株式会社 地域共創部門 近畿圏部ソーシャルデザイン室 副課長)
インタビュー 「豊中市役所の地域公共人材」	小倉 博さん (豊中市消防局 消防総務課長 消防指令長)
(仮称)とよなか大学院がめざす ところ	豊中市役所生涯学習課 担当者

平成 28 年活動報告 (4 ページ)

平成 27 年度出版物案内 (2 ページ)

編集後記 (1 ページ)

・スケジュール

5月～7月	9月～10月	12月～1月	2月～3月	3月
執筆依頼	原稿締め切り 11月22日頃	校正作業	印刷	発行

・頒布・閲覧・配布

- (1) 価格： 1000 円
- (2) 場所： 本研究所、情報政策課内市政情報コーナー、市立図書館 (閲覧のみ)
- (3) 配布先： 庁内、議会、研究機関、他自治体企画部局、国立・公立・大学図書館  
など